

## 平成 25 年度防災関連事業計画について（その 1）

### 1. 治水対策事業

#### ■雨水ポンプ場整備事業 予算額 1,083,981千円

平成 27 年度の供用開始を目指し、芳野ポンプ場の整備を行う。

芳野ポンプ場：樋管及び吐口の整備

区 分	排水量	エンジン	電動ポンプ
計画排水量	Q=9.09 m <sup>3</sup> /S	φ1200 mm×3 台	φ400 mm×2 台
第 1 期事業	Q=6.22 m <sup>3</sup> /S	φ1200 mm×2 台	φ400 mm×2 台

#### ■雨水ポンプ場改築事業 予算額 135,595千円

ポンプ場の耐震化に向けた事業を行う。

堀江ポンプ場：耐震補強工事 事業費 28,000千円  
 豊田川ポンプ場：実施設計・土地購入費 事業費 107,595千円

#### ■幹線管渠整備事業 予算額 267,938千円

区 分	計画延長	24年度末	25年度	26年度以降
二ツ杵排水区	□1.6m×1.6m ほか L=約 590m	L=約 290m	L=約 160m	L=約 140m
下之郷第三排水区	□800～φ1350mm L=約 655m		L=約 120m	L=約 535m

#### ■雨水貯留施設設置費 予算額 300千円

2 地区での雨水貯留施設（各 2,500 m<sup>3</sup>）を設置するための検討業務をし、効率的な浸水被害対策を行う。

##### 【47計画・河川分の実績】

計画量 ①	実施済み ②	未整備量 ①-②	進捗率 ②/①
19,200 m <sup>3</sup>	14,130 m <sup>3</sup>	5,070 m <sup>3</sup>	73.59%

区 分	地 区	形 態	容 量
し尿処理場施設内調整池	新川	オープン調整池	5,085 m <sup>3</sup>
清洲インターチェンジ部調整池	清洲	オープン調整池	4,127 m <sup>3</sup>
中沼 101号	春日	地下貯留	940 m <sup>3</sup>
名高速高架下調整池	西枇杷島	地下貯留	835 m <sup>3</sup>
助七公園貯留地	新川	地下貯留	293 m <sup>3</sup>
夢の森保育園	春日	オープン調整池	200 m <sup>3</sup>
ネギヤ保育園	春日	オープン調整池	150 m <sup>3</sup>
清洲城広場	清洲	地下貯留	2,500 m <sup>3</sup>

#### ■五条川河川改修工事（県）

法界門堰撤去工事及び護岸改修工事を行う。・・・（別図 2）

### 2. 公共施設の耐震化事業

#### ■新川小橋整備費 予算額 17,100千円

新川小橋（車道橋 1 橋、歩道橋 2 橋）について、現行基準に適応した耐震補強詳細設計を行い、補修が必要な損傷箇所については補修詳細設計を行う。

改修工事については平成 26 年度から実施する。

【施設概要】 所在地/須ヶ口 延長/72.9m 構造/コンクリート橋 架設年度/昭和 38 年

【改修内容】

補強計画

（ 現行の耐震基準をすべて満足させることを目標に落橋防止システムの整備と橋脚の補強を実施する ）

補修計画

（ 支承の防錆処理、ひび割れ部の樹脂注入、剥離・鉄筋露出部の断面修復、橋面の舗装修繕、歩道橋梁の塗装塗り替えを行う ）

### 3. 避難所関連事業

#### ■小学校トイレ改修工事 予算額 22,670千円

平成 24 年度に引き続き、小中学校のトイレの洋式化を行う。

学 校 名	現 況				改 修 後			
	和	洋	合計	洋式化率	和	洋	合計	※洋式化率
西枇杷島小（工事中）	77	1	78	1.2%	16	57	73	78.1%
古城小（工事中）	77	6	83	7.2%	14	49	63	77.8%
清洲小（工事中）	58	28	86	32.5%	12	71	83	85.5%
清洲東小（工事中）	40	14	54	25.9%	11	43	54	79.6%
新川小（工事中）	59	21	80	26.2%	12	51	63	81.0%
星の宮小	23	37	59	62.7%	12	47	59	79.7%
桃栄小（工事中）	48	12	60	20.0%	11	45	56	80.4%
春日小（実施済）	20	55	75	73.3%	20	55	75	73.3%

※改修後の洋式化率は、現場状況にあわせ可能な限り洋式化するため予定値とする。

#### ■中学校トイレ改修工事 予算額 265,272千円

学 校 名	現 況				改 修 後			
	和	洋	合計	洋式化率	和	洋	合計	※洋式化率
西枇杷島中	60	7	67	10.4%	0	66	66	100.0%
清洲中	42	12	54	22.2%	0	54	54	100.0%
新川中	90	11	101	10.9%	22	77	99	77.8%
春日中	31	7	38	20.4%	3	35	38	92.1%

#### ■屋内運動場非構造部材耐震点検調査 予算額 7,560千円

避難施設でもある市内小中学校の屋内運動場の、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化を進めるため、施設の点検調査を行う。

## 平成25年度防災関連事業計画について（その2）

### 1. 自主防災組織強化事業

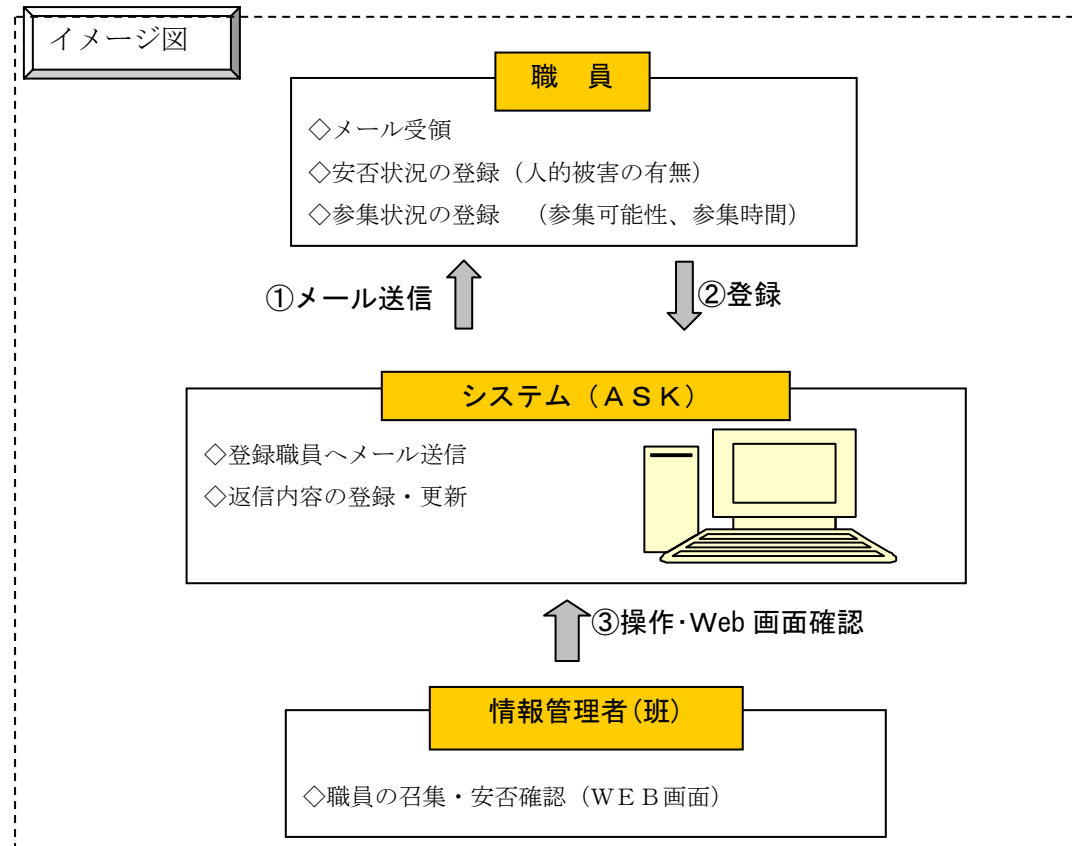
- 自主防災活動支援費** 予算額 8,844千円  
 自主防災会のブロック化を推進し組織力を強化するため、自主防災会への支援を実施する。
  - (1)防災資機材購入補助(ハード事業)  
資機材購入費用×4/5、補助限度額40万円
  - (2)自主防災組織活性化事業(ソフト事業)  
地域ハザードマップ作成等費用×10/10、補助限度額10万円
  - (3)消火器等の購入補助  
新設・老朽化による買換え等の費用×10/10、全額補助

### 2. 防災訓練

- 総合防災訓練(9月7日)** 予算額 1,132千円  
 会場 新川グラウンド〔予定〕  
 訓練内容 被害状況収集訓練、倒壊家屋救出訓練、救護所設置訓練、給水訓練、炊き出し訓練等  
 参加機関 広域消防署、市消防団、防災協力会、自衛隊、赤十字奉仕団、自主防災会等、
- 自主防災訓練**  
 安心して暮らせる事業 200円×世帯数

### 3. 職員召集(安否確認)システム

- システム使用料** 予算額 898千円  
 職員召集・安否確認・災害情報の伝達等の手段として、「あんしん防災ねっと」に当該システムを追加する。



### 4. 耐震診断・耐震改修事業

- 民間木造住宅耐震診断費** 予算額 2,250千円  
 地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅の無料耐震診断を実施する。
  - 計画戸数 50戸
  - 診断内容 現地調査、一般的補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費の説明

- 民間木造住宅耐震改修費** 予算額 15,000千円  
 地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅の耐震化を支援する。
  - 計画戸数 15戸
  - 補助対象 判定値が1.0未満⇒1.0以上となる耐震改修工事等
  - 補助金 100万円(身体障害者手帳の1・2級又は療育手帳のA種の方が世帯にいる場合は130万円)

- 民間非木造住宅耐震診断補助金** 予算額 1,400千円  
 地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年5月31日以前に着工された戸建て、併用住宅、共同住宅の非木造住宅耐震診断を支援する。
  - 戸建て住宅  
補助対象経費 耐震診断に要する経費  
補助金交付額 対象経費の2/3以内(限度額8万6千円)
  - 戸建て以外の住宅  
補助対象経費 ①耐震診断に要する経費  
②延べ面積に応じて算出した額(詳細※印)  
補助金交付額 対象経費の2/3以内(限度額120万円/棟)  
※1,000㎡以内⇒×2,000円 1,000㎡超~2,000㎡以内⇒×1,500円 2,000㎡超⇒1,000円

- 住宅耐震改修相談会** 予算額 47千円  
 愛知建築士会会員を相談員として、耐震改修に関する相談会を開催する。
  - 日時: 年1回 午前10時~午後5時
  - 会場: 市役所本庁舎相談室

- 耐震シェルター・防災ベッド購入補助** 予算額 1,500千円  
 木造住宅の1階に安全な空間を確保するために設置する、耐震シェルター・防災ベッドの設置費用を補助する。
  - 耐震シェルター・・・補助限度額30万円×3件
  - 防災ベッド・・・補助限度額30万円×2件
 ※補助対象等の詳細は、愛知県の補助要綱等を参考に精査中

**5. 備蓄物資の整備****■備蓄食料購入費**

予算額 2, 1 2 4 千円

- アルファ米・・・1, 0 0 0食
- クラッカー・・・1, 8 0 0食
- 粉ミルク・・・4 8 0回分
- 飲料水・・・9, 4 0 0本(5 0 0 m l)

**6. 危機管理体制強化事業**

予算額 4, 4 5 8 千円

危機管理や災害応急対応のスペシャリストである自衛隊OBを、新規に雇用する。

- 勤務体制 週4日(31時間)
- 主な業務 災害発生時・・・災害対策本部の運営(自衛隊関係機関との連絡調整業務)  
危機管理・・・危機管理体制の見直し{地域防災計画、BCP(業務継続計画)}  
災害対処・・・自主防災組織活性化業務(自主防災訓練指導など)

**7. 東日本大震災被災自治体の支援**

福島県広野町への職員派遣を継続(1年間)